



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社

コード番号 6951 URL <http://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長

(氏名) 福山 幸一

TEL 042(543) 1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,274	△11.2	1,020	101.0	504	140.2	52	△80.9
22年3月期	84,769	1.1	507	—	210	—	275	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,430百万円 (—%) 22年3月期 978百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.67	—	0.2	0.5	1.4
22年3月期	3.52	3.45	1.1	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 37百万円 22年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	99,529	24,046	23.9	303.50
22年3月期	102,916	25,752	24.5	322.15

(参考) 自己資本 23年3月期 23,761百万円 22年3月期 25,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,980	1,393	△3,384	7,504
22年3月期	1,085	△257	△2,849	6,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	313	113.5	1.2
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	313	597.0	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	14.1	△2,500	—	△2,500	—	△1,500	—	△19.16
通期	86,000	14.2	1,900	86.3	1,500	197.1	900	—	11.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	79,365,600 株	22年3月期	79,365,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,073,680 株	22年3月期	1,070,236 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	78,293,646 株	22年3月期	78,296,046 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	65,039	△5.5	452	—	445	—	768	67.4	
22年3月期	68,832	16.3	△1,006	—	△675	—	459	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	9.82		—						
22年3月期	5.86		5.74						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	91,293	24,499	26.8	312.92
22年3月期	95,496	24,823	26.0	317.04

(参考) 自己資本 23年3月期 24,499百万円 22年3月期 24,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 経営の基本方針	P. 7
(2) 中期的な経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) 目標とする経営指標	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.20
(8) 表示方法の変更	P.20
(9) 追加情報	P.20
注記事項	P.21
(連結貸借対照表関係)	P.21
(連結損益計算書関係)	P.22
(連結包括利益計算書関係)	P.22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.25
(セグメント情報)	P.26
(1株当たり情報)	P.29
(重要な後発事象)	P.30
5. 個別財務諸表	P.31
(1) 貸借対照表	P.31
(2) 損益計算書	P.34
(3) 株主資本等変動計算書	P.35
(4) 継続企業前提に関する注記	P.37
6. その他	P.38
役員の異動	P.38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機からの緩やかな回復基調でスタートしましたが、秋以降は、急激な円高と株安によって消費者心理が冷え込み、足踏み状態となりました。海外においては、米国における住宅投資の低迷と依然高い失業率、欧州におけるアイルランド・ギリシャの財政問題が世界経済に影を落とす一方で、新興国市場は活況と成長を維持継続しました。

当社グループは、国内においては、昨年度から激減した補正予算関連の商談を補うべく、回復の兆しを見せる民間需要へ軸足を移し、積極的な販売促進を展開しました。海外においては、堅調かつ成熟した欧米の市場に加え、新興国へ経営資源を投入して新規市場開拓を加速しました。

中期経営計画「CHALLENGE 5」(平成22年度～平成24年度)の成果も確実に実を結び始め、生産性向上、固定費の削減によって損益分岐点の低下が実現しています。原価率の改善は、円高への価格抵抗力を強め、経営基盤の強化に大きく貢献しました。

当連結会計年度の売上高は75,274百万円(前期84,769百万円に比し11.2%減)となりました。損益面では、営業利益は1,020百万円(前期507百万円に比し101.0%増)、経常利益は504百万円(前期210百万円に比し140.2%増)、当期純利益は52百万円(前期275百万円に比し80.9%減)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

(理科学・計測機器事業)

透過電子顕微鏡、表面分析装置、走査電子顕微鏡、核磁気共鳴装置および質量分析計は、最先端分野の研究開発、材料開発、医学・生物学の基礎研究、品質管理といった広い範囲からの要求に応えました。受注は、昨年度追い風となった大型の補正予算が期待できない中、国内民間需要およびアジア・中国を中心とした海外への販売促進により、ほぼ昨年並みの水準を確保しました。

売上高は53,420百万円(前期比15.1%減)となりました。

(産業機器事業)

半導体関連では、マスク関連設備への投資に回復の兆しが見え始めました。直接描画装置市場も堅調で、国内外の大学・研究機関のみならず民間企業からの引き合いも活発化しています。

また、LED 市場に加え、タッチパネル用撥油膜の市場が急速に立ちあがっており、偏向銃の受注が回復基調にあります。

売上高は6,723百万円(前期比8.2%減)となりました。

(医用機器事業)

国内においては、中・大型病院および検査センターからの引き合いが堅調で、過去最高の受注台数となりました。海外においては、従来のシーメンスへのOEM供給だけでなく、小型機の新規海外ディーラーであるシスメックス(株)が加わり、昨年を上回る受注となりました。試薬、消耗品も、設置台数の増加に伴って、売上が増加しました。

売上高は15,129百万円(前期比4.1%増)となりました。

③ 次期の見通し

次期は、平成22年度～24年度を対象とする日本電子グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」の2年目に当たります。重点諸施策を着実に遂行し、経営基盤の安定、強化へ引き続き努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高86,000百万円(前期売上高75,274百万円)、営業利益1,900百万円(前期営業利益1,020百万円)、経常利益1,500百万円(前期経常利益504百万円)、当期純利益は900百万円(前期当期純利益52百万円)を見込んでおります。経常利益、当期利益については、為替や震災の影響が不透明であることから「CHALLENGE 5」の目標を下回る予想数値としておりますが、コスト削減の更なる努力により、引き続き計画達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から3,387百万円減少し99,529百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産が2,344百万円増加があったものの受取手形及び売掛金が4,090百万円減少したことによります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から1,681百万円減少し75,482百万円となりました。これは主に、社債の減少1,781百万円及び長期借入金874百万円減少等によるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、評価・換算差額等の減少に伴い、24,046百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.6%減少し23.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,504百万円となり、前連結会計年度末より526百万円増加しました。

なお、当連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,980百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は1,393百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入等により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3,384百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.8	23.4	24.5	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	19.6	27.4	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	37.6	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.7	5.0

(注) 自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

③ 抱合せ株式消滅差益、差損の状況

当個別会計年度における抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である日本電子ファインテック㈱と日本電子エンジニアリング㈱の吸収合併（平成22年4月1日付）により特別利益が680百万円発生しています。

また、当個別会計年度における抱合せ株式消滅差損は、当社100%出資子会社である日本電子システムテクノロジー㈱の吸収合併（平成22年度7月1日付）により特別損失が245百万円発生しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資等に備えて、内部留保の充実に努めてまいります。

なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり2円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり4円になります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発活動および人材育成について

当社グループは、電子顕微鏡等、最先端機器を世界市場で販売しております。グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。

製品開発においてソフトウェア開発費が増加傾向にあり、そのための人材確保や育成、また、大型装置の開発等では多額の支出をおこなっても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との協調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法等各国の法的規制等を受けておりますし、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務等があり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

(6) 重要な訴訟等について

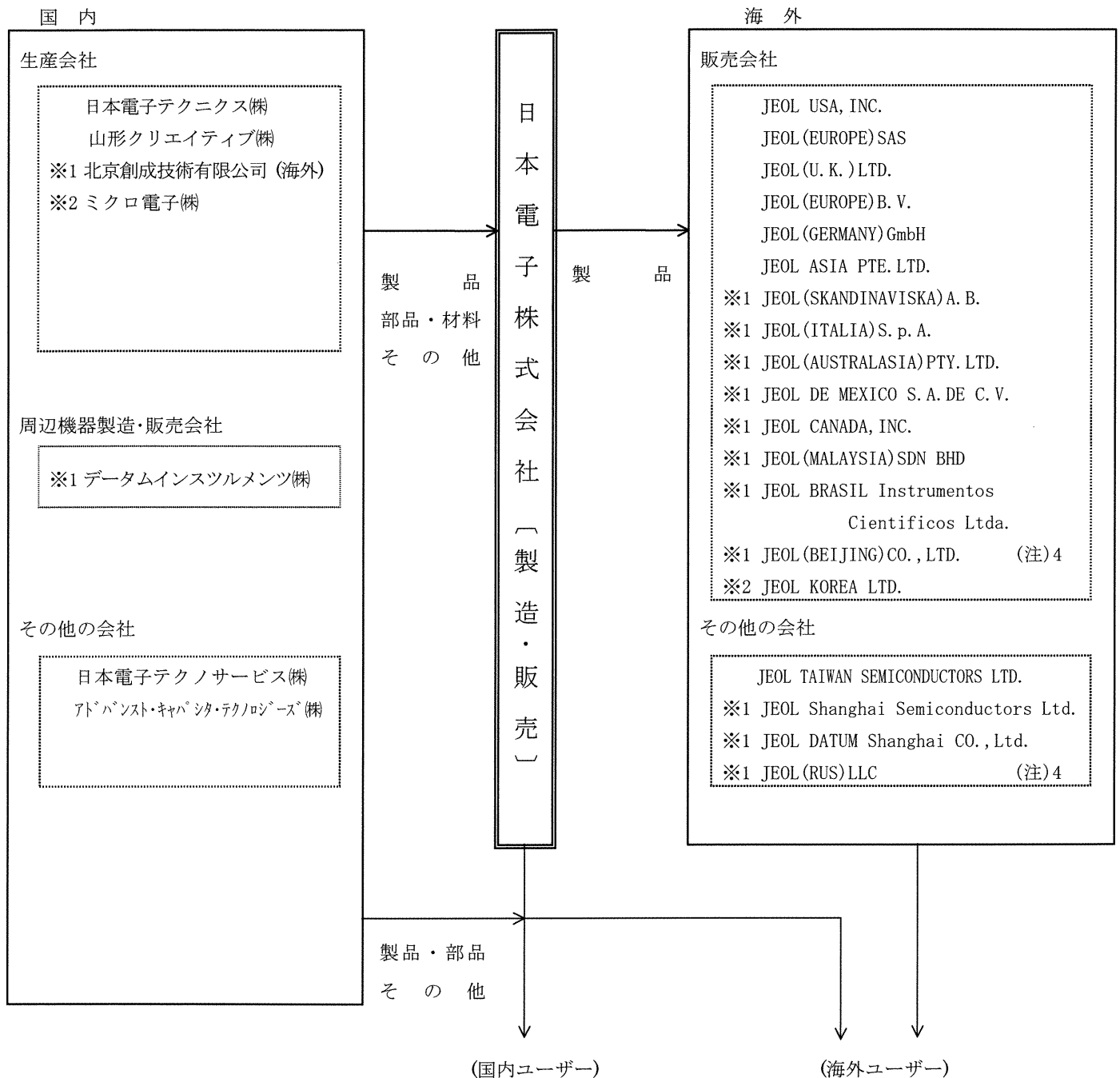
当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR(企業の社会的責任)委員会」を設置しております。当連結会計期間において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 震災の影響について

東日本大震災の影響から部材調達の遅延、企業の投資意欲の減退などが予測されます。適宜対策を図ることで支障の極小化に努めてまいりますが、状況が不透明なこともあり、生産計画等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

- 当社の100%出資子会社である日本電子ファインテック㈱と日本電子エンジニアリング㈱は、平成22年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
- 当社の100%出資子会社である日本電子システムテクノロジー㈱は、平成22年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
- JEOL (BEIJING) CO., LTD. 及び JEOL (RUS) LLC は、新規設立のため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としています。世界最高の分解能を持つ透過型電子顕微鏡や、世界最高速のスループットを持つ生化学自動分析装置などを市場へ提供することでこの理念を具現化しています。

創立60年を超える歴史の中で蓄積してきた要素技術・ノウハウを活かし、世界No.1の装置を提供する「分析・計測の世界において欠かせない企業」、さらには、独自のソリューションと付加価値を提供する「オンリーワン企業」となることを目指しています。

(2) 中期的な経営戦略

中期経営計画「CHALLENGE 5」に基づき、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、5つのチャレンジ、①経営構造改革の推進、②研究開発力の強化、③ソリューションビジネスの強化、④新興国市場の深耕、⑤サプライチェーンの強化を強力に推し進めていきます。

特に、理科学機器メーカーから、トータルソリューションを提供する企業「Global Solution Provider for Advanced Technology」への脱皮・成長を志向し、市場の声を敏感に捉え、ハードとソフトの両面から迅速に最適解を提供できる体制を構築していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置のタイムリーな供給に努めます。
2. 装置販売以後の保守、消耗品販売、受託分析等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
3. 生産においては、更なる原価低減を追求し、為替変動や年々厳しくなる価格競争の中でも十分な利益を確保できる製品コストの実現を進めていきます。
4. 成長著しい新興国市場には引き続き経営資源を重点的に投入していきます。特に、現地法人を新たに設立した国においては、市場の深耕とブランドの確立を迅速に進めていきます。
5. 関係会社および事業の再編を進めています。関係会社再編により組織のスリム化と機動性の向上、事業の再編により製品の競争力と品質の向上を図ります。平成22年7月には、システム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を本社へ吸収いたしました。また、平成23年4月には、核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置に関係する事業を本社より分離し、官民出資ファンドの(株)産業革新機構から15億円の出資を受けて新会社を設立いたしました。
6. 新基幹システムが平成23年5月にカットオーバーされました。今後、計数管理の精緻化とタイムリー性向上が実現され、「見える化」が更に促進される見込みです。

また、グループ一体となって環境保全に取り組むとともに、コンプライアンスの強化、企業倫理の徹底、良き企業風土の醸成を通じ、持続的成長のための経営基盤強化に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標としては、経常利益率を重視しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143	7,572
受取手形及び売掛金	27,474	23,383
商品及び製品	14,784	15,462
仕掛品	16,746	17,905
原材料及び貯蔵品	2,797	3,305
繰延税金資産	1,764	1,847
未収還付法人税等	120	3
未収消費税等	219	438
その他	1,364	1,203
貸倒引当金	△315	△226
流動資産合計	72,100	70,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,732	19,602
減価償却累計額	△12,384	△12,930
建物及び構築物（純額）	7,347	6,671
機械装置及び運搬具	3,697	3,626
減価償却累計額	△2,952	△2,956
機械装置及び運搬具（純額）	744	670
工具、器具及び備品	18,095	18,099
減価償却累計額	△13,957	△15,061
工具、器具及び備品（純額）	4,137	3,037
土地	1,480	1,357
リース資産	1,175	1,689
減価償却累計額	△128	△331
リース資産（純額）	1,047	1,357
建設仮勘定	510	549
有形固定資産合計	15,268	13,644
無形固定資産		
ソフトウェア	281	199
リース資産	20	120
ソフトウェア仮勘定	491	1,147
その他	300	235
無形固定資産合計	1,093	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,249	5,619
繰延税金資産	5,816	6,104
その他	1,270	1,485
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	14,261	13,137
固定資産合計	30,623	28,484
繰延資産		
社債発行費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計	102,916	99,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,303	17,769
短期借入金	21,755	21,646
1年内償還予定の社債	2,581	2,241
リース債務	250	368
未払金	1,478	1,284
未払法人税等	246	330
未払消費税等	142	45
繰延税金負債	1	0
前受金	5,381	5,919
賞与引当金	546	760
その他	4,382	4,302
流動負債合計	54,070	54,669
固定負債		
社債	7,987	6,546
長期借入金	7,346	6,472
リース債務	870	1,164
繰延税金負債	43	29
退職給付引当金	6,117	5,944
役員退職慰労引当金	432	317
資産除去債務	—	142
その他	294	196
固定負債合計	23,093	20,813
負債合計	77,164	75,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346
利益剰余金	13,532	13,311
自己株式	△531	△532
株主資本合計	26,087	25,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	369
繰延ヘッジ損益	△23	△12
為替換算調整勘定	△2,040	△2,459
その他の包括利益累計額合計	△864	△2,103
少数株主持分	529	284
純資産合計	25,752	24,046
負債純資産合計	102,916	99,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,769	75,274
売上原価	59,571	51,509
売上総利益	25,198	23,765
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	20,147	18,327
研究開発費	4,543	4,417
販売費及び一般管理費合計	24,690	22,745
営業利益	507	1,020
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	116	99
受取保険金	63	101
受託研究収入	284	104
持分法による投資利益	23	37
保険返戻金	110	7
為替差益	43	185
その他	221	126
営業外収益合計	889	691
営業外費用		
支払利息	650	612
売上債権売却損	183	219
たな卸資産除却損	117	84
その他	234	289
営業外費用合計	1,186	1,206
経常利益	210	504
特別利益		
固定資産売却益	5	1,656
投資有価証券売却益	800	599
貸倒引当金戻入額	1	84
保険解約返戻金	125	—
持分変動利益	327	—
過年度損益修正益	52	—
その他	6	66
特別利益合計	1,318	2,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	208	52
投資有価証券評価損	220	41
早期割増退職金	—	1,747
製品補償費用	372	—
契約違約金	232	—
その他	183	764
特別損失合計	1,220	2,616
税金等調整前当期純利益	308	295
法人税、住民税及び事業税	523	399
法人税等調整額	△355	87
法人税等合計	167	487
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△192
少数株主損失 (△)	△134	△244
当期純利益	275	52

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△830
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	—	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△293
その他の包括利益合計	—	△1,238
包括利益	—	△1,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,186
少数株主に係る包括利益	—	△244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
前期末残高	13,569	13,532
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	275	52
当期変動額合計	△37	△221
当期末残高	13,532	13,311
自己株式		
前期末残高	△530	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△531	△532
株主資本合計		
前期末残高	26,125	26,087
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	275	52
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△37	△222
当期末残高	26,087	25,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	334	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	△830
当期変動額合計	864	△830
当期末残高	1,199	369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△88	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	10
当期変動額合計	64	10
当期末残高	△23	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,948	△2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△419
当期変動額合計	△91	△419
当期末残高	△2,040	△2,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,702	△864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	△1,238
当期変動額合計	837	△1,238
当期末残高	△864	△2,103
少数株主持分		
前期末残高	47	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	△244
当期変動額合計	482	△244
当期末残高	529	284
純資産合計		
前期末残高	24,470	25,752
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	275	52
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,319	△1,483
当期変動額合計	1,281	△1,705
当期末残高	25,752	24,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308	295
減価償却費	3,403	3,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287	222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△422	△114
固定資産除売却損益 (△は益)	205	△1,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△800	△599
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	41
保険解約損益 (△は益)	△125	—
持分変動損益 (△は益)	△327	—
早期割増退職金	—	1,747
製品補償費用	372	—
契約違約金	232	—
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△37
受取利息及び受取配当金	△142	△128
保険返戻金	△110	—
支払利息	650	612
売上債権売却損	183	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,684	3,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,818	△2,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	1,057
未払又は未収消費税等の増減額	435	△308
前受金の増減額 (△は減少)	△366	715
その他	453	△108
小計	2,658	5,630
利息及び配当金の受取額	143	138
利息の支払額	△648	△599
売上債権売却損の支払額	△183	△219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△745	△222
早期割増退職金の支払額	—	△1,747
契約違約金の支払額	△139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	2,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△27
定期預金の払戻による収入	19	120
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
投資有価証券の売却による収入	1,229	1,164
有形固定資産の取得による支出	△1,651	△884
有形固定資産の売却による収入	163	1,759
無形固定資産の取得による支出	△322	△237
子会社株式の取得による支出	△23	△212
保険積立金の解約による収入	382	—
保険積立金の払戻による収入	193	—
その他	△175	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,865	△2,014
長期借入れによる収入	4,300	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,398	△2,462
社債の発行による収入	3,903	784
社債の償還による支出	△1,731	△2,581
転換社債の償還による支出	△4,588	—
少数株主からの払込みによる収入	972	—
配当金の支払額	△313	△276
その他	△128	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849	△3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,059	739
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	6,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△212
現金及び現金同等物の期末残高	6,978	7,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 11 社**

連結子会社名

日本電子テクニクス㈱、日本電子テクノサービス㈱、アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ㈱、山形クリエイティブ㈱、JEOL USA, INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.

なお、日本電子ファインテック㈱及び日本電子エンジニアリング㈱については、平成22年4月1日付にて当社と合併し、また、日本電子システムテクノロジー㈱は平成22年7月1日付にて当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B及びJEOL(ITALIA)S.p.A.については、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

データムインスツルメンツ㈱、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B、JEOL(ITALIA)S.p.A.、JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.、JEOL CANADA, INC.、JEOL(MALAYSIA)SDN BHD、北京創成技術有限公司、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.、JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL(BEIJING)CO.,LTD.、JEOL(RUS)LLC
(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法適用の非連結子会社数 13 社**

会社名

データムインスツルメンツ㈱、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B、JEOL(ITALIA)S.p.A.、JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.、JEOL CANADA, INC.、JEOL(MALAYSIA)SDN BHD、北京創成技術有限公司、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.、JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL(BEIJING)CO.,LTD.、JEOL(RUS)LLC

なお、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B及びJEOL(ITALIA)S.p.A.については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。

また、JEOL(BEIJING)CO.,LTD 及び JEOL(RUS)LLC については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。

(2) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名

JEOL KOREA LTD.、マイクロ電子(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品：主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～65 年
工具・器具及び備品	2～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、国内会社は支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異 6,980 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 3,600 百万円を設定し、残額(3,380 百万円)を15 年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、従来より退職一時年金制度および適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が116百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社および国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出入に係る外貨建予定取引、長期借入金、長期借入金の利息の一部

③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画又は仕入計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段としてデリバティブ取引は為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,306 百万円 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 3,780 百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 626 投資有価証券 3,090 計 7,500 上記物件について、短期借入金 5,661 百万円、流動負債(その他)58 百万円、長期借入金 3,075 百万円、固定負債(その他)95 百万円の担保に供しております。 3. 偶発債務 保証債務 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 86 百万円 の前受金 (932 千 US\$) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. 29 の前受金及び事務所賃貸契約保証 (341 千 A\$) JEOL(MALAYSIA)SDN BHD の前受金 (2,422 千 RM\$) 68 4. 手形割引高 輸出手形割引高 3,542 百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,641 百万円 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 3,525 百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 535 投資有価証券 1,556 計 5,618 上記物件について、短期借入金 4,846 百万円、流動負債(その他)58 百万円、長期借入金 1,955 百万円、固定負債(その他)37 百万円の担保に供しております。 3. 偶発債務 保証債務 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 481 百万円 の前受金 (5,790 千 US\$) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. 24 の前受金及び事務所賃貸契約保証 (287 千 A\$) JEOL(MALAYSIA)SDN BHD の輸入通関税納付猶予に対する保証 (1,307 千 RM\$) 35 4. 手形割引高 輸出手形割引高 5,114 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 7,990 百万円	給料手当 7,175 百万円
賞与引当金繰入額 163	賞与引当金繰入額 176
退職給付引当金繰入額 583	退職給付引当金繰入額 722
役員退職慰労引当金繰入額 128	減価償却費 491
減価償却費 529	貸倒引当金繰入額 23
貸倒引当金繰入額 91	
2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
機械装置及び運搬具 5 百万円	機械装置及び運搬具 1 百万円
工具・器具及び備品 0	工具・器具及び備品 0
計 5	土地 1,654
	ソフトウェア 0
	計 1,656
3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 2 百万円	機械装置及び運搬具 10 百万円
	工具・器具及び備品 0
	計 10
4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物及び構築物 5 百万円	建物及び構築物 25 百万円
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 3
工具・器具及び備品 198	工具・器具及び備品 22
無形固定資産(その他) 1	無形固定資産 1
計 208	計 52
5. 研究開発費の総額 4,543 百万円	5. 研究開発費の総額 4,417 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,113 百万円
少数株主に係る包括利益	△134 百万円
計	978 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	864 百万円
繰延ヘッジ損益	64 百万円
為替換算調整勘定	△160 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	68 百万円
計	837 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600	—	—	79,365,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,068,989	1,247	—	1,070,236

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,247 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	195	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600	—	—	79,365,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,070,236	3,444	—	1,073,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,444 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	156	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 22 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,143 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 165</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,978</u></td></tr> </table> 2. 当社は資金調達の機動性を高めるため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>借入枠</td><td>9,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td><td><u>7,500</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,143 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 165	現金及び現金同等物	<u>6,978</u>	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	1,500	差引借入未実行残高	<u>7,500</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 23 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,572 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 67</td></tr> <tr> <td></td><td><u>7,504</u></td></tr> </table> 2. 当社は資金調達の機動性を高めるため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>借入枠</td><td>9,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td><td><u>7,500</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,572 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 67		<u>7,504</u>	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	1,500	差引借入未実行残高	<u>7,500</u>
現金及び預金勘定	7,143 百万円																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 165																								
現金及び現金同等物	<u>6,978</u>																								
借入枠	9,000 百万円																								
借入実行残高	1,500																								
差引借入未実行残高	<u>7,500</u>																								
現金及び預金勘定	7,572 百万円																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 67																								
	<u>7,504</u>																								
借入枠	9,000 百万円																								
借入実行残高	1,500																								
差引借入未実行残高	<u>7,500</u>																								

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	理科学機器	産業機器	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,954	43,814	84,769	—	84,769
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	40,954	43,814	84,769	(—)	84,769
営業費用	36,918	44,051	80,970	3,291	84,262
営業利益	4,036	△236	3,799	(3,291)	507
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,119	47,404	88,524	14,392	102,916
減価償却費	1,496	1,828	3,325	77	3,403
資本的支出	1,345	1,885	3,231	26	3,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2. 各区分に属する主要製品名

事 業 区 分	主 要 製 品 名
理 科 学 機 器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産 業 機 器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米 中 南 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,126	9,331	13,311	84,769	—	84,769
(2) セグメント間の内部売上高	8,838	165	122	9,126	(9,126)	—
計	70,964	9,496	13,434	93,895	(9,126)	84,769
営業費用	68,317	9,319	12,982	90,618	(6,356)	84,262
営業利益又は営業損失(△)	2,647	177	451	3,277	(2,769)	507
II 資産	78,888	5,707	8,334	92,930	9,986	102,916

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米・中南米……米国、カナダ、メキシコ
- (2) そ の 他 ……欧州、東南アジア、オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	そ の 他	計
I 海外売上高	16,848	19,844	36,693
II 連結売上高	—	—	84,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	23.4%	43.3%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米・中南米……米国、カナダ、メキシコ
- (2) そ の 他 ……欧州、アジア、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	理科学・計測機 器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	53,420	6,723	15,129	75,274	—	75,274
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	53,420	6,723	15,129	75,274	—	75,274
セグメント利益又は損失(△)	3,210	△1,257	1,998	3,952	△2,932	1,020
セグメント資産	60,954	7,859	17,721	86,535	12,993	99,529
その他の項目						
減価償却費	2,028	927	145	3,101	66	3,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	1,113	25	2,130	759	2,889

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,932百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,993百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額66百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	322.15 円	1株当たり純資産額	303.50 円
1株当たり当期純利益	3.52 円	1株当たり当期純利益	0.67 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.45 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益 (円)	3.52	0.67
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	275	52
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	275	52
期中平均株式数 (千株)	78,296	78,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.45	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,665	—
(うち転換社債及び新株予約権付社債) (千株)	(1,665)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

会社分割(新設分割)および新設分割設立会社の第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において決議された分割計画に基づき、平成23年4月1日に当社が営む核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を分社型の新設分割により、株式会社 JEOL RESONANCE(以下「新会社」といいます。)へ承継しました。

また、当社と株式会社産業革新機構との間で平成23年1月31日付で締結した基本合意書に基づき、新会社により平成23年4月14日に第三者割当増資が実施された結果、当社の出資比率は100.0%から49.1%となりました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758	3,738
受取手形	600	1,019
売掛金	22,117	17,454
商品及び製品	11,747	12,001
仕掛品	15,268	17,360
原材料及び貯蔵品	2,499	3,196
前払費用	61	51
繰延税金資産	1,305	1,601
関係会社短期貸付金	3,803	1,152
未収還付法人税等	83	—
未収消費税等	160	356
その他	1,946	1,409
貸倒引当金	△275	△193
流動資産合計	62,077	59,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,963	17,355
減価償却累計額	△10,711	△11,433
建物（純額）	6,251	5,922
構築物	619	642
減価償却累計額	△481	△510
構築物（純額）	137	132
機械及び装置	2,384	2,615
減価償却累計額	△2,049	△2,277
機械及び装置（純額）	335	338
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△21	△22
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	16,489	17,203
減価償却累計額	△12,799	△14,419
工具、器具及び備品（純額）	3,689	2,784
土地	989	926
リース資産	1,159	1,473
減価償却累計額	△125	△306
リース資産（純額）	1,033	1,167
建設仮勘定	465	535
有形固定資産合計	12,904	11,806
無形固定資産		
ソフトウェア	272	195
リース資産	20	120
ソフトウェア仮勘定	491	1,123
その他	259	218
無形固定資産合計	1,043	1,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943	3,977
関係会社株式	7,088	7,131
関係会社長期貸付金	110	333
長期前払費用	46	44
繰延税金資産	5,360	6,038
敷金及び保証金	378	397
その他	421	680
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	19,278	18,532
固定資産合計	33,226	31,996
繰延資産		
社債発行費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計	95,496	91,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,600	10,839
買掛金	9,518	6,689
短期借入金	15,646	12,366
1年内返済予定の長期借入金	2,439	4,374
1年内償還予定の社債	2,581	2,241
リース債務	248	329
未払金	1,375	1,225
未払法人税等	—	30
前受金	2,831	3,139
預り金	3,308	3,484
賞与引当金	382	617
設備関係支払手形	277	65
設備関係未払金	239	680
その他	517	629
流動負債合計	48,967	46,714
固定負債		
社債	7,987	6,546
長期借入金	7,346	6,472
リース債務	859	1,029
長期預り金	95	37
退職給付引当金	4,914	5,451
役員退職慰労引当金	377	306
資産除去債務	—	137
その他	124	98
固定負債合計	21,705	20,079
負債合計	70,672	66,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金	6,346	6,346
資本剰余金合計	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金	9,729	9,729
繰越利益剰余金	534	1,029
利益剰余金合計	11,094	11,589
自己株式	△531	△532
株主資本合計	23,649	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	369
繰延ヘッジ損益	△26	△12
評価・換算差額等合計	1,173	356
純資産合計	24,823	24,499
負債純資産合計	95,496	91,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,832	65,039
売上原価	55,093	49,831
売上総利益	13,739	15,208
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	11,134	10,991
研究開発費	3,611	3,764
営業利益又は営業損失 (△)	△1,006	452
営業外収益		
受取利息	107	34
受取配当金	751	502
業務受託料	94	27
受取保険金	63	101
受託研究収入	284	104
為替差益	63	294
その他	130	125
営業外収益合計	1,493	1,191
営業外費用		
支払利息	541	512
社債利息	130	120
社債発行費償却	54	60
売上債権売却損	183	219
たな卸資産除却損	107	75
その他	145	209
営業外費用合計	1,163	1,198
経常利益又は経常損失 (△)	△675	445
特別利益		
固定資産売却益	90	1,654
投資有価証券売却益	800	599
貸倒引当金戻入額	2	87
抱合せ株式消滅差益	972	680
その他	1	—
特別利益合計	1,867	3,022
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	199	50
投資有価証券評価損	220	41
早期割増退職金	—	1,279
抱合せ株式消滅差損	—	245
製品補償費用	372	—
契約違約金	232	—
その他	86	778
特別損失合計	1,110	2,395
税引前当期純利益	80	1,072
法人税、住民税及び事業税	85	47
法人税等調整額	△464	256
法人税等合計	△378	303
当期純利益	459	768

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金合計		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,829	9,729
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,100	—
当期変動額合計	△2,100	—
当期末残高	9,729	9,729
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,711	534
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100	—
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	459	768
当期変動額合計	2,246	494
当期末残高	534	1,029
利益剰余金合計		
前期末残高	10,948	11,094
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	459	768
当期変動額合計	146	494
当期末残高	11,094	11,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△530	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△531	△532
株主資本合計		
前期末残高	23,504	23,649
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	459	768
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	145	493
当期末残高	23,649	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	334	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	△830
当期変動額合計	864	△830
当期末残高	1,199	369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△93	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	13
当期変動額合計	67	13
当期末残高	△26	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	△817
当期変動額合計	931	△817
当期末残高	1,173	356
純資産合計		
前期末残高	23,745	24,823
当期変動額		
剰余金の配当	△313	△274
当期純利益	459	768
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	△817
当期変動額合計	1,077	△323
当期末残高	24,823	24,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役兼専務執行役員 統括開発技術担当 技術統括センター・開発・EM, MS, SE事業ユニット担当	いわつき まさし 岩槻 正志	(現 取締役兼専務執行役員 統括開発技術担当 技術統括センター・開発・EM, MS, SE事業ユニット担当)
---	-------------------	---

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 財務担当	にむら ひでゆき 二村 英之	(現 常務執行役員 財務担当)
--------------------	-------------------	--------------------

(2) 退任予定取締役

取締役兼常務執行役員	さいとう まさき 斉藤 昌樹	(常務執行役員に就任)
------------	-------------------	-------------

取締役兼常務執行役員	しぶき よういち 渋谷 洋一	(常務執行役員に就任)
------------	-------------------	-------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	すずき としひと 鈴木 利仁	(現 執行役員 技術統括センター副担当)
-------	-------------------	-------------------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	かねこ みつお 金子 光生	(顧問に就任)
-------	------------------	---------

(5) 昇任予定取締役

取締役兼常務執行役員 経営戦略室長兼業務監理室長	ふくやま こういち 福山 幸一	(現 取締役兼執行役員 経営戦略室長兼業務監理室長)
-----------------------------	--------------------	-------------------------------

新役員体制（平成23年6月29日付）

新役職	氏 名
代表取締役社長	くりはら ごんえもん 栗原 権右衛門
代表取締役兼専務執行役員 統括開発技術担当 技術統括センター・開発・EM, MS, SE事業ユニット担当（代表権付与）	いわつき まさし 岩槻 正志
取締役兼常務執行役員 医用機器事業・データムソリューション 事業担当、データムソリューション事業部長	たじみ まさゆき 多治見 正行
取締役兼常務執行役員 輸出貿易管理担当、総務本部長	さわだ よしひろ 沢田 吉博

取締役兼常務執行役員 営業担当、営業戦略本部長	わたなべ しんいち 渡邊 慎一
取締役兼常務執行役員 経営戦略室長兼業務監理室長（昇任）	ふくやま こういち 福山 幸一
取締役兼常務執行役員 財務担当（新任）	にむら ひでゆき 二村 英之
常勤監査役	いずみやま れいすけ 泉山 禮佐
常勤監査役（新任）	すずき としひと 鈴木 利仁
社外監査役	ほりきり ひでたけ 堀切 英武
社外監査役	うへだ よしあき 植田 義昭

常務執行役員 I E事業ユニット・コストセンター・知的財産・品質保証担当	さいとう まさき 斉藤 昌樹
常務執行役員 周辺機器，S A，S M事業ユニット・S A・S M設計室担当	しぶき よういち 渋木 洋一
常務執行役員 山形クリエイティブ㈱代表取締役社長	あだち かずふみ 足達 多史
常務執行役員 生産担当、サプライチェーンセンター長（昇任）	くさの ひろふみ 草野 博文
常務執行役員 欧州支配人（昇任）	もりた つとむ 森田 勉
執行役員 S E事業ユニット長	わかみや わたる 若宮 互
執行役員 S E事業ユニット副事業ユニット長	なかがわ やすとし 中川 泰俊
執行役員 米国支配人	とよだ やすほ 豊田 泰穂
執行役員 医用機器事業部長	みつた むねあき 満田 宗明
執行役員 データムソリューション事業部副事業部長	おりも あきひろ 折茂 明博
執行役員 サプライチェーンセンター工場統括本部長	すま ひであき 須磨 英明
執行役員 S A事業ユニット長（新任）	たざわ とよひこ 田澤 豊彦
執行役員 医用機器事業部医用機器本部長（新任）	さいとう しん 齋藤 進
執行役員 財務本部長（新任）	やぐち かつもと 矢口 勝基

なお、専務執行役員 末永 泰信^{すえなが やすのぶ}および安武 和美^{やすたけ かずよし}は、平成23年6月29日付で退任予定です。（両名とも顧問に就任予定）